

日本労働年鑑 戦後特集(第22集)  
The Labour Year Book of Japan post war special ed.

第二篇 労働組合

第二章 主要なる労働組合

51 全日本交通運輸労働組合協議会

全日本交通運輸労働組合協議会(全交運)(C.T.U)

◇結成 昭和廿二年七月九日

◇組織 本部東京都千代区丸ノ内一ノ一日本交通公社内

[規約第二条]会は全国的組織をもつ交通運輸関係労働組合で構成する。

参加組合名(廿二年末)

国鉄労働組合

全日通労働組合

日本私鉄労働組合総連合

全国貨物自動車労働組合連合会 六〇組合 四一、〇〇〇

全国旅客自動車労働組合連合会

交通公社労働組合 一〇支部 三、六〇〇

日本都市交通労働組合連合会

◇役員 議長 加藤閔男(国鉄)

副議長 藤田藤太郎(私鉄総連)岡本丑太郎(都市交通)大野健三(日通)

事務局長 廣田寛治(交通公社)

◇設立趣意書

全日本交通運輸労働組合協議会

趣意書

労働戦線統一が叫ばれること久しいが、最近の国際的国内的な種々な事情の変化は益々この事の重要さを加えている。今や資本の攻勢に対抗して団結権、団体交渉権、罷業権等新憲法が保障する労働者の基本的権利を防衛し、労働条件を改善して、生活

の安定を基礎に、祖国の民主再建を実現するためには組合労働者が内には組合の民主的運営と相互の教育訓練によつて質的向上をはかり、外には産業別単一組合を基礎とする名実共に備る労働戦線の統一を実現することが絶対に必要である。

我々は陸上交通運輸産業にたずさわる下記連名の労働組合が、前述の確信の上に立つて、こゝに組合員八十余万に達する全日本交通運輸労働組合協議会(略称「全交運」)を結成することに完全なる意見の一致をみた。

この意義深い発足にあつて、お互いに各組合が独自の伝統と性格をもつてゐることを十分に理解し、あくまで労働階級の信義と連帯に基いて、各々その自主性を尊重しつつ、内には各小産別の単一化を促進すると共に、大産別への統合をめざして具体的な相互支援、共同行動を行い一歩々々著実に目的貫徹に力を協せて邁進せんことを期するものである。

一九四七年七月九日

連名(略)

◇廿年半頃より具体化してきた大産別への有力な一つの動きとみられる。

日本労働年鑑 第22集／戦後特集

発行 1949年8月15日

編著 大原社会問題研究所

発行所 第一出版

2000年2月1日公開開始

---

■←前のページ 日本労働年鑑 戦後特集(第22集)【目次】 次のページ→■  
日本労働年鑑【総合案内】

---

大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)

---